

地方都市における中核都市形成と市町村合併問題

——山口県山口市と小郡町を事例として——

藤本典子

首都圏のみならず、地方都市においても都市化が進行し、それにもなる生活圏及び経済圏の拡大は、今や全国的な傾向といえる。このような時代背景によって、都市の過大化、産業の過度集中化に象徴される過密の問題が生じ、一方では地方での過疎も問題となっている。地方都市においては、首都圏への一極集中から取り残されることへの危機感があり、それに対して地方自治体や、商工団体などの民間が積極的に働きかけての市町村合併の構想が現在全国で40余りも持ち上がっている。

明治22年の市町村制施行以来、昭和28年の町村合併促進法など、国が主導となって都市規模の適正化が図られ、全国の町村数も大幅に減少してきた。この2度にわたる大規模な市町村合併は、行政規模の拡大化による自治体基盤の強化などが目的とされた。昭和40年代に入り、国土政策に沿った地域開発を目的とした市町村合併が推進された。そのときの主な対象地域は県庁所在地などの地方都市とその周辺地域であった。

その後、日本は高度経済成長期に入り、都市化の影響によって、過去のつくられた市町村の枠組みでは窮屈になり。広域行政の必要性が叫ばれるようになった。現在浮上している市町村合併においても、このような広域行政を目的とした「中核都市」建設構想をにらんだものが多く、今回この論文のフィールドである山口市と小郡町も同様である。

山口県では、現在若年層を中心とした人口減少が激しく、県内の活性化が今後の課題となっている。この解決策として、30万人程度の人口規模を持つ4つの中核都市を建設し、より高レベルの都市機能および都市型産業を集積させ、県経済の活性化を図るとというのが山口県の狙いである。

中核都市形成とともに、その構想が持ち上がっ

ている地域の市町村合併に関する動きが活発化している。山口市と小郡町においても、現在市町村合併をめぐる様々な論議が交わされている。山口市は県庁所在地であり、行政の中核機能を担う都市であるが、人口12万余りと規模が小さい上下水道などの公共施設の整備が遅れている状況にある。一方、山口市に隣接する小郡町は、県央に位置する地理的優位性により近年流通拠点としての発達が著しく、人口も増加しており、財源的にも豊かであるといえる。こうした2市町間で合併問題が浮上しているが、過去に分離・合併という歴史的経緯を持ち、今回の合併に関しても、山口市の住民は「広域行政を有効的に進めるためにも合併の早期実現を願う」といった新聞投書の意見に集約されるが、小郡町側の住民から合併に関する否定的な意見も数多く上がっている。具体的には、両者の行財政的なバランスがとれていないこと、合併による規模の拡大化によって行政と住民とのつながりが希薄になるのではないかと、市に昇格することで税金が上がるのではないかと、小郡町の歴史が途絶えてしまうといったさまざまな意見が出されている。

もちろん、地方自治の主役は地域住民である。したがって、合併問題に際しても「だれのための合併か」ということを考えれば、行政主導ではなく、地域住民を第一に考えたものでなければならない。

今後の地方都市発展のためには、ある程度の人口規模を持つ中核都市の建設は必要不可欠であると考えられる。そのためには合併は有効な手段であると考えられるが、同時に地域住民が主導となって合併を進められるように、行政側からの十分な情報公開やその検討が慎重になされるべきである。また、最終的な決定についても住民投票といった形が最も望ましいであろうと考える。